

平成 25 年度

三豊市水道事業会計及び三豊市
病院事業会計決算審査意見書

三豊市監査委員

三 監 第 75 号
平成 26 年 8 月 20 日

三 豊 市 長 横 山 忠 始 様

三 豊 市 監 査 委 員 糸 川 昇
三 豊 市 監 査 委 員 川 北 善 伴

平 成 25 年 度 三 豊 市 水 道 事 業 会 計 及 び 三 豊 市
病 院 事 業 会 計 決 算 審 査 意 見 に つ い て

地 方 公 営 企 業 法 第 30 条 第 2 項 の 規 定 に よ り、審 査 に 付 さ れ た 平 成 25 年 度 三 豊 市 水 道
事 業 会 計 及 び 三 豊 市 病 院 事 業 会 計 決 算 を 審 査 し た の で、次 の と お り 意 見 を 提 出 す る。

水道事業会計

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	審 査 の 概 要	2
1	業 務 の 概 況	2
2	予 算 の 執 行 状 況	4
	(1) 収 益 的 収 入 及 び 支 出	4
	(2) 資 本 的 収 入 及 び 支 出	5
3	経 営 成 績	6
4	財 政 状 況	8
5	企 業 債 及 び 一 時 借 入 金 の 状 況	11
第6	審 査 の 意 見	12

(注) 「類似団体平均」については、社団法人日本水道協会発行平成24年度水道事業経営指標（平成24年度地方公営企業決算状況調査を基礎に総務省においてとりまとめられた全国統計）における同規模事業体（給水人口規模、水源の種類、有収水量密度による分類）の平均による。

平成 25 年度三豊市水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 25 年度三豊市水道事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 26 年 7 月 2 日から平成 26 年 8 月 8 日まで

第 3 審査の方法

審査にあたっては、三豊市水道事業会計決算書、財務諸表及び決算付属書類が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されているか、事業経営は健全か、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているか等を検証するため、関係諸帳簿及び証拠書類との照合を行い、併せて関係職員の説明を聴取して審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された三豊市水道事業会計決算書、財務諸表及び決算付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ、計数も正確で、経営成績及び財政状況が適正に表示されていると認められた。

第5 審査の概要

1 業務の概況

平成25年度の事業の状況は次のとおりである。

区 分	単 位	25年度	24年度	備 考
給水区域内人口	人	69,241	69,801	平成25年度末現在給水区域内人口 =住民基本台帳人口
給 水 人 口	人	68,119	68,663	平成25年度末現在給水人口
普 及 率	%	98.38	98.37	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給 水 栓 数	栓	27,029	26,868	平成25年度末現在給水栓数
導送配水管延長	m	976,330	935,980	平成25年度末現在総延長

給水区域内人口に対する給水人口の普及率は98.38%(平成24年度類似団体平均94.58%)と高水準で、ほぼ全市的に普及している。前年度末と比較すると給水人口は544人減少しているが、給水栓数は反対に161栓増加している。

【 水 量 状 況 】

区 分	単 位	25年度	24年度	備 考
年間総配水量	m ³	10,853,559	10,966,794	25年度年間総自己浄水 (2,981,714) 25年度年間総香川用水受水 (7,871,845)
一日平均配水量	m ³	29,735	30,046	
一日最大配水量	m ³	38,422	36,002	
年間総有収水量	m ³	9,912,378	10,095,052	25年度一般用 (8,246,143) 25年度工場用 (1,666,235)
有 収 率	%	91.33	92.05	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100$

香川用水の年間受水量は787万1,845m³で、これは年間総配水量の72.5%にあたり、受水費用は、5億3,469万1,670円で総費用の29.3%を占めている。

【 施 設 利 用 状 況 】

区 分	単 位	25年度	24年度	23年度	備 考
配 水 能 力	m ³	50,520	50,520	50,520	一日最大配水能力
施 設 利 用 率	%	58.86	59.47	59.24	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水能力}} \times 100$
負 荷 率	%	77.39	83.46	85.74	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
最 大 稼 動 率	%	76.05	71.26	69.09	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日最大配水能力}} \times 100$
配 水 管 使 用 効 率 (1 m 当たり)	m ³	11.12	11.72	12.66	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$
固 定 資 産 使 用 効 率 (1 万円 当たり)	m ³	8.38	8.53	8.43	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}} \times 10,000$

施設利用率は前年度に比べ 0.61%減少しており、類似団体平均との比較でも 2.66%低くなっている。負荷率も前年度に比べ 6.07%低くなっており、類似団体との比較でも 8.29%低い。最大稼動率は前年と比較すると 4.79%上昇しており、類似団体平均と比べても4.24%高くなっている。

また、配水管使用効率は導送配水管延長に対する総配水量の割合で、施設利用率に加えて施設の効率性を示す指標で、給水区域内における人口密度の影響を受ける。類似団体平均は 14.86m³/mとなっている。

固定資産使用効率は、有形固定資産に対する年間総配水量の割合で、どれだけ効率的に配水されたかを示す指標である。高いほど施設が効率的であることを意味し、類似団体平均の 7.19m³/万円より高く 8.38m³/万円となっている。

【 単 価 の 状 況 】

区 分	単 位	25年度	24年度	23年度	備 考
供 給 単 価	円	186.48	185.45	188.46	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給 水 原 価	円	182.67	163.39	174.10	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価})}{\text{年間総有収水量}}$
総 収 益 単 価	円	194.02	188.61	197.44	$\frac{\text{総収益}}{\text{年間総有収水量}}$
総 費 用 単 価	円	183.80	163.56	174.41	$\frac{\text{総費用}}{\text{年間総有収水量}}$

有収水量 1 m³当たりの供給単価 186円48銭に対し、給水原価は 182円67銭となり、3円81銭の黒字を生じている。類似団体平均と比較しても、供給単価は 4円50銭、給水原価も 5円86銭下回っている。

(平成24年度類似団体平均供給単価 190円98銭、給水原価 188円53銭)

また、総収益単価と総費用単価の比較でも、10円22銭の黒字を生じている。

2 予算の執行状況

本年度の収益的収支及び資本的収支の決算は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(収入)

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
水 道 事 業 収 益	2,044,349,000	2,016,639,389	△ 27,709,611	98.6
営 業 収 益	1,974,013,000	1,953,869,473	△ 20,143,527	99.0
営 業 外 収 益	26,535,000	33,185,796	6,650,796	125.1
特 別 利 益	43,801,000	29,584,120	△ 14,216,880	67.5

(消費税を含む)

(支出)

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
水 道 事 業 費 用	2,015,611,000	1,877,503,518	138,107,482	93.1
営 業 費 用	1,834,628,000	1,757,366,485	77,261,515	95.8
営 業 外 費 用	128,872,000	110,855,927	18,016,073	86.0
特 別 損 失	2,111,000	9,281,106	△ 7,170,106	439.7
予 備 費	50,000,000	0	50,000,000	0.0

(消費税を含む)

事業収益の決算額は 20億1,663万9,389円で、予算額に対し 2,770万9,611円の減額となった。

事業費用の決算額は 18億7,750万3,518円で、予算額に対して 1億3,810万7,482円の不用額を生じている。その主なものは営業費用の 7,726万1,515円と予備費 5,000万円である。

(2) 資本的収入及び支出

(収入)

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
資 本 的 収 入	332,284,000	326,972,679	△ 5,311,321	98.4
企 業 債	300,000,000	300,000,000	0	100.0
固定資産売却代金	1,071,000	977,095	△ 93,905	91.2
工 事 負 担 金	4,533,000	17,167,222	12,634,222	378.7
補 助 金	26,680,000	8,828,362	△ 17,851,638	33.1

(消費税を含む)

(支出)

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 率
			不 用 額	
資 本 的 支 出	1,408,827,350	987,939,263	16,470,000	70.1
			404,418,087	
建 設 改 良 費	1,211,409,350	790,521,745	16,470,000	65.3
			404,417,605	
企 業 債 償 還 金	197,418,000	197,417,518	0	100.0
			482	
返 還 金	0	0	0	0.0
			0	

(消費税を含む)

資本的収支は、一般会計等からの工事負担金 1,716万7,222円、他会計補助金 882万8,362円、企業債 3億円、収入合計 3億2,697万2,679円に対し、建設改良費 7億9,052万1,745円、企業債償還金 1億9,741万7,518円、支出合計 9億8,793万9,263円で、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 6億6,096万6,584円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,760万4,105円、過年度分損益勘定留保資金 9,350万4,840円、当年度分損益勘定留保資金 5億2,985万7,639円で補てんしている。

翌年度への繰越事業は2事業 1,647万0,000円 (豊中町市道摺木友信線道路改築に伴う配水管布設工事 1,209万6,000円、豊中町市道田井徳満線仮設配水管布設工事 437万4,000円)である。

3 経営成績

経営成績の年度比較は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	25年度	24年度	比較増減	前年対比
営 業 収 益	1,861,387,623	1,876,295,078	△ 14,907,455	99.2
給 水 収 益	1,848,421,990	1,872,090,878	△ 23,668,888	98.7
受 託 工 事 収 益	1,381,417	757,000	624,417	182.5
そ の 他 営 業 収 益	11,584,216	3,447,200	8,137,016	336.0
営 業 外 収 益	32,229,374	27,663,693	4,565,681	116.5
受取利息及び配当金	7,007,644	7,166,150	△ 158,506	97.8
他 会 計 補 助 金	5,322,868	5,547,974	△ 225,106	95.9
雑 収 益	19,898,862	14,949,569	4,949,293	133.1
特 別 利 益	29,561,549	66,044	29,495,505	44,760.4
固 定 資 産 売 却 益	29,110,120	0	29,110,120	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益	451,429	66,044	385,385	683.5
総 収 益	1,923,178,546	1,904,024,815	19,153,731	101.0

(単位:円・%)

区 分	25年度	24年度	比較増減	前年対比
営 業 費 用	1,712,982,342	1,548,990,329	163,992,013	110.6
原 水 及 び 浄 水 費	606,823,877	593,162,044	13,661,833	102.3
配 水 及 び 給 水 費	211,466,962	219,405,315	△ 7,938,353	96.4
受 託 工 事 費	226,000	644,000	△ 418,000	35.1
業 務 費	67,458,515	65,926,402	1,532,113	102.3
工 場 用 水 費	97,267,665	103,007,658	△ 5,739,993	94.4
総 係 費	74,785,917	67,006,152	7,779,765	111.6
減 価 償 却 費	483,848,876	492,780,733	△ 8,931,857	98.2
資 産 減 耗 費	171,104,530	7,058,025	164,046,505	2,424.3
営 業 外 費 用	99,682,330	101,452,807	△ 1,770,477	98.3
支 払 利 息	97,971,727	101,090,314	△ 3,118,587	96.9
雑 支 出	1,710,603	362,493	1,348,110	471.9
特 別 損 失	9,226,670	741,456	8,485,214	1,244.4
過 年 度 損 益 修 正 損	1,784,670	741,456	1,043,214	240.7
そ の 他 特 別 損 失	7,442,000	0	7,442,000	皆増
総 費 用	1,821,891,342	1,651,184,592	170,706,750	110.3
純 利 益	101,287,204	252,840,223	△ 151,553,019	40.1

【 収 益 性 】

(単位:%)

区 分	25年度	24年度	類似団体平均 (24年度)	備 考
総 収 支 比 率	105.56	115.31	107.64	総 収 益 × 100 総 費 用
営 業 収 支 比 率	108.60	121.13	111.56	営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 × 100 営 業 費 用 - 受 託 工 事 費 用
料 金 収 入 対 経 常 費 用 比 率	101.97	113.43	—	給 水 収 益 × 100 経 常 費 用
純 利 益 対 総 収 益 比 率	5.27	13.28	—	純 利 益 × 100 総 収 益

【 生 産 性 】

区 分	25年度	24年度	類似団体平均 (24年度)	備 考
職 員 1 人 当 た り の 給 水 人 口 (人)	4,007	4,039	4,142	現 在 給 水 人 口 損 益 勘 定 所 属 職 員 数
職 員 1 人 当 た り の 有 収 水 量 (m ³)	583,081	593,827	458,810	年 間 総 有 収 水 量 損 益 勘 定 所 属 職 員 数
職 員 1 人 当 た り の 営 業 収 益 (千 円)	109,493	110,370	90,142	営 業 収 益 損 益 勘 定 所 属 職 員 数
職 員 1 人 当 た り の 給 水 収 益 (千 円)	108,731	110,123	87,623	給 水 収 益 損 益 勘 定 所 属 職 員 数
給 水 量 1 万 m ³ / 日 当 たり 損 益 勘 定 所 属 職 員 数 (人)	6	6	8	損 益 勘 定 所 属 職 員 数 × 10,000 一 日 平 均 有 収 水 量

損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、給水人口及び給水収益等を基準として把握するための指標である。

【 給 水 収 益 対 する 割 合 】

(単位:%)

区 分	25年度	24年度	類似団体平均 (24年度)	備 考
給 水 収 益 に 占 め る 職 員 給 与 費 の 割 合	6.24	6.79	9.25	職 員 給 与 費 × 100 給 水 収 益
給 水 収 益 に 占 め る 企 業 債 利 息 の 割 合	5.30	5.40	6.20	企 業 債 利 息 × 100 給 水 収 益
給 水 収 益 に 占 め る 減 価 償 却 費 の 割 合	26.18	26.32	27.08	減 価 償 却 費 × 100 給 水 収 益
給 水 収 益 に 占 め る 企 業 債 償 還 元 金 の 割 合	10.68	9.75	18.08	企 業 債 償 還 元 金 × 100 給 水 収 益

給水収益に対する職員給与費の割合は類似団体平均を下回っており、退職手当負担金や臨時職員の賃金等を加えた人件費の割合でも9.02%となり、労働分配率が低いことがわかる。

4 財政状況

平成25年度末の財政状況は次のとおりである。

(単位:円)

区 分	25年度	24年度	区 分	25年度	24年度
固 定 資 産	12,962,962,147	12,861,207,858	固 定 負 債	8,668,013	8,668,013
有形固定資産	12,953,922,505	12,851,006,961	引 当 金	8,668,013	8,668,013
土 地	549,103,566	550,080,661	流 動 負 債	421,671,007	285,790,689
建 物	404,018,029	424,465,790	一 時 借 入 金	0	0
構 築 物	11,203,861,723	11,058,319,595	未 払 金	419,509,161	280,035,308
機械及び装置	777,114,108	766,073,972	未 払 費 用	0	0
車 両 及び運搬具	1,667,255	2,719,053	前 受 金	3,445	6,346
工 具 器 具 及び備品	2,644,047	2,537,660	そ の 他 流 動 負 債	2,158,401	5,749,035
建設仮勘定	15,513,777	46,810,230	負 債 合 計	430,339,020	294,458,702
無形固定資産	9,039,642	10,200,897	資 本 金	10,813,926,652	10,711,344,170
電話加入権	583,500	583,500	自 己 資 本 金	6,543,362,106	6,543,362,106
その他無形 固定資産	8,456,142	9,617,397	借 入 資 本 金	4,270,564,546	4,167,982,064
流 動 資 産	2,511,463,142	2,247,471,843	企 業 債	4,270,564,546	4,167,982,064
現 金 預 金	2,296,319,186	1,983,107,228	剰 余 金	4,230,159,617	4,102,876,829
未 収 金	208,865,913	210,762,846	資 本 剰 余 金	2,247,403,673	2,221,408,089
貯 蔵 品	1,573,425	1,660,485	受 贈 財 産 評 価 額	405,017,473	405,017,473
その他流動資産	4,704,618	51,941,284	工 事 負 担 金	778,791,257	761,624,035
資 産 合 計	15,474,425,289	15,108,679,701	そ の 他 資 本 剰 余 金	1,063,594,943	1,054,766,581
			利 益 剰 余 金	1,982,755,944	1,881,468,740
			減 債 積 立 金	837,269,426	737,269,426
			利 益 積 立 金	38,898,032	38,898,032
			建 設 改 良 積 立 金	996,026,969	846,026,969
			当 年 度 末 処 分 利 益 剰 余 金	110,561,517	259,274,313
			資 本 合 計	15,044,086,269	14,814,220,999
資 産 合 計	15,474,425,289	15,108,679,701	負 債 及 び 資 本 合 計	15,474,425,289	15,108,679,701

(1) 資 産

貸借対照表に計上の資産合計は 154億7,442万5,289円で、固定資産 129億6,296万2,147円と流動資産 25億1,146万3,142円である。これを前年度と比較すると、固定資産で 1億175万4,289円の増加、流動資産でも 2億6,399万1,299円増加しており、資産合計では 3億6,574万5,588円の増加となっている。

有形固定資産は構築物等により増加しており、流動資産は現金預金により増加している。

(2) 負 債

負債総額は 4億3,033万9,020円で、固定負債 866万8,013円、流動負債 4億2,167万1,007円となっており前年度に比べ 1億3,588万318円増加している。これは主に流動負債の未払金の増加によるものである。

未払金 4億1,950万9,161円の内訳は営業未払金 1億2,794万7,811円、その他未払金(工事費、委託料、配水設備改良工事費、配水設備拡張工事の未払金) 2億9,156万1,350円となっている。

(3) 資 本

資本総額は 150億4,408万6,269円で、資本金 108億1,392万6,652円、剰余金 42億3,015万9,617円となっている。前年度と比較すると資本金で、企業債により 1億258万2,482円増加し、剰余金も 1億2,728万2,788円増加している。これは資本剰余金において、工事負担金等により 2,599万5,584円、利益剰余金で建設改良積立金等により 1億128万7,204円増加したことによるもので、資本合計では 2億2,986万5,270円の増加となっている。

(4) 資金収支の状況

本年度の受入資金については前年度繰越金を含め 43億4,720万2,790円となり、支払資金においては 20億5,088万3,604円で、その差引残額 22億9,631万9,186円が貸借対照表の流動資産の現金預金と一致し、翌年度に繰越されている。

(受入資金)			(支払資金)			(単位:円)
区 分	25年度	24年度	区 分	25年度	24年度	
事業収益	1,848,459,088	1,814,916,628	事業費用	1,080,464,803	1,073,104,660	
前年度未収金	192,923,756	235,511,868	前年度未払金	280,035,308	403,202,286	
企業債	300,000,000	100,000,000	貯 蔵 品	5,135,812	15,408,435	
工事負担金	7,188,022	369,600	建設改良費	450,890,605	256,528,202	
国・県補助金	0	0	企業債償還金	197,417,518	182,524,588	
他会計補助金	8,828,362	8,603,256	預 り 金	11,387,778	4,519,185	
固定資産売却代金	977,095	0	前 払 費	25,551,780	22,942,748	
前年度繰越金	1,983,107,228	1,773,976,656				
預 り 金	5,521,500	7,758,500				
そ の 他 前 受 金 他	197,739	200,824				
合 計	4,347,202,790	3,941,337,332	合 計	2,050,883,604	1,958,230,104	

【財務分析比率】

(単位:%)

項 目	25年度	24年度	類似団体平均 (24年度)	全国平均 (24年度)	算 式
自己資本構成比率	69.62	70.46	71.40	73.87	$\frac{\text{自己資本(自己資本金+剰余金)}}{\text{負債及び資本合計}} \times 100$
固定負債構成比率	27.65	27.64	26.72	24.13	$\frac{\text{固定負債+借入資本金}}{\text{負債及び資本合計}} \times 100$
借入資本金構成比率	27.60	27.59	—	—	$\frac{\text{借入資本金}}{\text{負債及び資本合計}} \times 100$
固 定 比 率	120.32	120.81	123.50	117.06	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本(自己資本金+剰余金)}} \times 100$
流 動 比 率	595.60	786.40	627.22	675.78	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
負 債 比 率	3.99	2.77	—	—	$\frac{\text{負 債}}{\text{自己資本(自己資本金+剰余金)}} \times 100$
当 座 比 率	594.11	767.65	588.98	633.68	$\frac{\text{現 金 預 金 + 未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
現 金 預 金 比 率	544.58	693.90	—	—	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
利 子 負 担 率	2.29	2.43	2.50	2.55	$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{借入金+借入資本金}} \times 100$

■自己資本構成比率

総資本(資本+負債)に占める自己資本(自己資本金+剰余金)の割合を示すもので、構成比率が大きいほど経営の安全性は大きいものとされている。当年度は69.62%で前年度を0.84ポイント下回っている。

■固定負債構成比率

総資本に対する固定負債と借入資本金の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示し、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。前年度との差は0.01ポイントでほぼ変わらない。

■借入資本金構成比率

借入資本金が総資本に占める割合を示すもので、小さいほど良いとされている。当年度は27.60%で、前年度との差は0.01ポイントでほぼ変わらない。

■固定比率

固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則からは、100%以下が望ましいとされている。前年度を0.49ポイント下回っており、類似団体平均との比較でも3.18ポイント下回っている。

■流動比率

短期債務に対する支払能力を示す指標である。

流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれるので、理想比率は200%以上である。当年度は595.60%で前年度に比べ流動負債の未払金の影響により190.80ポイント減少したものの、理想数値は上回っている。ただし、類似団体平均は下回っている。

■負債比率

負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。当年度は3.99%である。

■当座比率

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、短期債務に対する支払能力をあらわしている。当年度は594.11%で前年度に比べ流動負債の未払金の影響により173.54ポイント減少したものの、類似団体平均は上回っている。ただし、全国平均は下回っている。

■現金預金比率

企業の短期支払能力と安全性を判断する指標である。この比率が高いほど短期的な支払能力が大きいと言える。当年度も544.58%と高い比率となっている。ただし、前年度との比較からは149.32ポイント低くなっている。

■利子負担率

利子負担率は有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合で、外部利子の平均利率を示すものである。企業債利息等は金融情勢の影響を受け年々変化するものであり、高金利の企業債を借り入れて事業を行った場合は、利子負担率は高くなり、その後の経営を圧迫する要因の一つとなる。前年度と比較すると、0.14ポイント低くなっている。

5 企業債及び一時借入金の状況

(1) 企業債

(単位:円)

年度当初未償還額	当年度借入額	当年度償還額	当年度末未償還残高
4,167,982,064	300,000,000	197,417,518	4,270,564,546

当年度末の未償還残高は、42億7,056万4,546円であり、当年度借入額は3億円である。

(2) 一時借入金

前年度に引き続き、年度当初の借入残額も年度途中の借入額もなく、資金運用できている。

第6 審査の意見

○ 業務の状況等について

平成 25 年度末の業務状況は、給水人口が 68,119 人で前年度末に比べ 544 人、率にして 0.79%の減となり、普及率は、98.38%と 0.01%の微増であった。また、給水栓数は 27,029 栓で前年度比 161 栓、0.60%の増となっている。

次に、配水状況についてみると年間配水量は、10,853,559 m³で、有収水量は 9,912,378 m³となっており、前年度に比べ総配水量で 113,235 m³、率にして 1.03%、総有収水量も、182,674 m³、1.81%といずれも減少した。

今後とも引き続き常に配水量、有収水量等の比較分析、漏水に対する迅速な対応、さらなる節水意識の啓発、また、老朽配水管等の更新を行いつつ有収率の向上と供給収益の安定に努められたい。

○ 安全な水の安定供給及び自己水源の確保について

ライフラインである水道は、市民の日常生活や経済活動に直結し、常に、安全かつ快適な生活を営めるよう良質の水の安定供給を図ることが使命とされている。

そのため、市内を広域的に融通できるよう合理的な管網に見直すとともに、引き続き、重要度及び老朽度が高い配管や施設を優先して改修整備工事を実施し、また、非常時の自己水源確保にも取り組んでいる。

今年度は、導送配水管で 32 箇所、延長 6,300mの工事を施工し、そのうち 6 箇所 1,300mは拡張工事として施工した。また、施設としては 2 箇年計画での帰来配水池築造工事、詫間町汐木浄水場送水ポンプ盤及びポンプ設備更新工事を実施した。

本市の水道は、市内総配水量の約 7 割を香川用水に依存しているため、依然として早明浦ダムの貯水率に左右され、また、近い将来、発生が予想される東南海・南海地震に備えるため、被害を想定し、断水状態となった仮定で、配水管応急復旧訓練や給水車からの応急給水訓練を実施し、地震に強い水道施設の構築や給水サービスの向上と安全かつ安定的な給水に努めている。

一方で、自己水源においては、春先の少雨により、水源水位が低下したところもあり、一部の地域が減水となったが、その対策にも万全を期されたい。

さらには、市民の更なる節水意識の高揚を図るため、前年度に続き「第 2 回みとよ水フェスタ」を開催するなど、引き続き水の安定供給が図られるよう各種施策に努められたい。

○ 経営状況について

経営状況においては、総収益は 19 億 2,317 万 8,546 円となり、前年度より 1,915 万 3,731 円、率にして 1.01%の増となった。また、総費用は、18 億 2,189 万 1,342 円となり、前年度に比べ 1 億 7,070 万 6,750 円、率にして 10.34%の大幅な増となった。

この結果、本年度の純利益は 1 億 128 万 7,204 円の黒字決算となったものの、前年度純利益を下回った。また総収支比率は、105.56%と前年度に比し 9.75%、類似団体平均値 107.64%と比較しても 2.08%の減、自己資本構成比率についても 69.62%と 0.84%の減、類似団体平均値 71.40%をいずれも下回っている状況にある。さらなる企業体質の安定に努力されたい。

○ 総 論

人口減少、また、環境保全の一環として、節水意識が高まるなか、使用水量の伸びが期待できない反面、老朽化した施設の改修を早急に推進して、漏水等の防止に努め、有収率の向上を目指した効率的で合理的な供給体制の確立を図るためには、多額の資金が必要であり、収支において厳しい状況が予想される。

今後は、中長期的な水需要を的確に把握するとともに、従来にも増して、公営企業の経営意識に徹した経費の節減と収益の確保に努められたい。

一方、事務処理面においては、未事業化分にかかる建設仮勘定の精査、消火栓工事等については、関係部局との連携強化による事務執行の適正化、工事施工計画時における入念な打ち合わせにも留意されたい。

なお、水道料金は、私法上の債権とされていることから、早期徴収に向けた体制の強化を図るとともに不納欠損については、慎重を期し、適切な債権管理に努められたい。

以上、従来にも増して、経営状況の点検を行い、より一層の事務事業、執行体制の合理的かつ適正化により、経営の健全化、効率化による経営基盤の強化を図るとともに、危機管理体制の強化も含めて、安全安心な水の安定供給と市民生活の向上、福祉の増進に寄与されるよう要望する。

病院事業会計

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 審査の概要	2
I 永康病院事業会計	
1 事業の概要	2
2 予算の執行状況	4
3 経営成績	5
4 財政状況	8
II 西香川病院事業会計	
1 事業の概要	10
2 予算の執行状況	12
3 経営成績	13
4 財政状況	15
第6 審査の意見	16

平成 25 年度三豊市病院事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 25 年度三豊市病院事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 26 年 7 月 2 日から平成 26 年 8 月 8 日まで

第 3 審査の方法

審査にあたっては、三豊市病院事業会計決算書、財務諸表及び決算付属書類が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係諸帳簿、書類との照合を行い、併せて関係職員の説明を聴取して審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された三豊市病院事業会計決算書、財務諸表及び決算付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数も正確で、関係諸帳簿や証拠書類と合致しており、経営成績及び財政状況は適正に表示されていると認められた。

I 永康病院事業会計

1 事業の概要

本年度の事業の状況は、次のとおりである。

イ) 患者数

区 分		25年度	24年度	23年度	22年度	前年度比較	前年度 対比 (%)
入 院	延 人 数	46,646	47,309	51,522	52,478	△ 663	98.6
	1 日 平 均	127.8	129.6	141.2	143.8	△ 1.8	98.6
外 来	延 人 数	52,471	55,230	52,323	53,478	△ 2,759	95.0
	1 日 平 均	215.0	225.4	214.4	219.2	△ 10.4	95.4

病院施設の状況は、診療科6科、病床数199床で、入院患者延人数は前年度と比較して663人(1.4%)減少、外来患者延人数も、2,759人(5.0%)減少している。

ロ) 診療科別患者数

入 院

診療科	年度	25年度		24年度		前年度比較	前 年 度
		延患者数	構成比率%	延患者数	構成比率%	延患者数	対比 (%)
一 般		22,799	48.9	24,563	51.9	△ 1,764	92.8
精 神 科		13,094	28.0	13,005	27.5	89	100.7
療 養 (医療)		10,298	22.1	9,143	19.3	1,155	112.6
療 養 (介護)		455	1.0	598	1.3	△ 143	76.1
合 計		46,646	100.0	47,309	100.0	△ 663	98.6

入院患者数を診療科別に前年度比較すると、一般で1,764人減、精神科で89人増、療養(医療)で1,155人増、療養(介護)で143人減と全体では前年度に比べ、663人の減少となっている。

外 来

診療科	年度	25年度		24年度		前年度比較	前年度
		延患者数	構成比率%	延患者数	構成比率%	延患者数	対比 (%)
内 科		19,308	36.8	19,894	36.0	△ 586	97.1
外 科		1,393	2.6	2,458	4.5	△ 1,065	56.7
整 形 外 科		20,228	38.6	20,771	37.6	△ 543	97.4
耳 鼻 咽 喉 科		2,811	5.4	3,087	5.6	△ 276	91.1
精 神 科		7,776	14.8	7,955	14.4	△ 179	97.7
眼 科		955	1.8	1,065	1.9	△ 110	89.7
合 計		52,471	100.0	55,230	100.0	△ 2,759	95.0

当年度の年間外来患者数は、前年度に比べ2,759人(5.0%)減少している。診療科別の比較では、外科で1,065人、内科で586人、整形外科で543人等各科で減少している。

また、構成比率では整形外科が38.6%、内科が36.8%と二つの診療科で全体の約7割以上を占めている。

ハ) 病床利用状況

区 分	25年度		24年度		前年度比較	
	1日平均患者数(人)	病床利用率(%)	1日平均患者数(人)	病床利用率(%)	1日平均患者数(人)	病床利用率(%)
一 般 病 床 92 床	62.5	67.9	67.3	73.2	△ 4.8	△ 5.3
療 養 病 床 48 床	29.5	61.5	26.7	55.6	2.8	5.9
精 神 病 床 59 床	35.9	60.8	35.6	60.3	0.3	0.5
合 計 199 床	127.9	64.2	129.6	65.1	△ 1.7	△ 0.9

病床利用率は、前年度に比べ療養・精神病床で増加したものの一般病床で減少し、全体では0.9ポイント下降、1日平均患者数でも1.7人減少している。

2 予算の執行状況

本年度の収益的収支及び資本的収支の決算は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(税込 単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
病 院 事 業 収 益	1,671,089,000	1,530,542,040	△ 140,546,960	91.6
医 業 収 益	1,533,515,000	1,391,959,325	△ 141,555,675	90.8
医 業 外 収 益	137,563,000	138,572,255	1,009,255	100.7
特 別 収 益	11,000	10,460	△ 540	95.1

収益的支出

(税込 単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
病 院 事 業 費 用	1,671,089,000	1,536,539,920	134,549,080	91.9
医 業 費 用	1,638,729,000	1,514,956,449	123,772,551	92.4
医 業 外 費 用	24,506,000	20,129,578	4,376,422	82.1
特 別 損 失	1,454,000	1,453,893	107	100.0
予 備 費	6,400,000	0	6,400,000	0.0

事業収益の決算額は15億3,054万2,040円で予算額に対して収入割合91.6%、事業費用の決算額は15億3,653万9,920円で支出割合91.9%となり、本年度は純損失が発生している。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

(税込 単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
資 本 的 収 入	36,953,000	36,953,000	0	100.0
企 業 債	7,000,000	7,000,000	0	100.0
他 会 計 負 担 金	29,853,000	29,853,000	0	100.0
寄 付 金	100,000	100,000	0	100.0

資本的支出

(税込 単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	59,430,000	52,809,485	6,620,515	88.9
建 設 改 良 費	34,750,000	28,130,600	6,619,400	81.0
企 業 債 償 還 金	24,680,000	24,678,885	1,115	100.0

資本的収入の決算額は 3,695万3,000円で、予算額に対し100%の収入割合となり、資本的支出の決算額は 5,280万9,485円で支出割合は 88.9%となっている。この結果、資本的支出が資本的収入を上回り 1,595万6,485円の不足額※を生じ、過年度分損益勘定留保資金 1,461万6,933円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額133万9,552円で補てんしている。

※不足額は資本的収入額のうち寄付金（10万円）を除いて計算。

3 経営成績

当年度の経営状況は、総収益15億2,615万3,820円に対し総費用 15億3,262万7,594円で差し引き647万3,774円の純損失となり、前年度対比も 1,360万1,368円の減収となっている。また総収支比率は99.6%で、前年度と比較すると、0.9ポイントの減少となった。

(単位：円・%)

区分	総収益 (A)		総費用 (B)		純利益 (△純損失)	総収支比率 (A/B) × 100
	金額	前年度対比	金額	前年度対比	(A) - (B)	
25年度	1,526,153,820	97.9	1,532,627,594	98.8	△ 6,473,774	99.6
24年度	1,558,862,124	95.7	1,551,734,530	101.6	7,127,594	100.5
23年度	1,629,396,931	100.0	1,527,465,135	97.9	101,931,796	106.7
22年度	1,629,188,788	98.8	1,559,697,362	99.6	69,491,426	104.5
21年度	1,649,438,660	103.0	1,565,211,135	101.4	84,227,525	105.4

(1) 収益

(単位：円・%)

区分	25年度		24年度		比較増減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
医業収益	1,387,813,418	90.9	1,425,950,355	91.5	△ 38,136,937	97.3
入院収益	881,241,510	57.7	904,463,257	58.0	△ 23,221,747	97.4
外来収益	297,492,780	19.5	312,572,686	20.1	△ 15,079,906	95.2
その他医業収益	209,079,128	13.7	208,914,412	13.4	164,716	100.1
医業外収益	138,329,942	9.1	132,842,949	8.5	5,486,993	104.1
受取利息及び配当金	2,357,853	0.2	2,025,467	0.1	332,386	116.4
他会計負担金	117,359,000	7.7	109,771,000	7.0	7,588,000	106.9
他会計補助金	12,810,000	0.8	14,482,000	0.9	△ 1,672,000	88.5
患者外給食収益	1,047,671	0.1	1,041,598	0.1	6,073	100.6
その他医業外収益	4,755,418	0.3	5,522,884	0.4	△ 767,466	86.1
特別利益	10,460	0.0	68,820	0.0	△ 58,360	15.2
過年度損益修正益	10,460	0.0	68,820	0.0	△ 58,360	15.2
総収益	1,526,153,820	100.0	1,558,862,124	100.0	△ 32,708,304	97.9

医業収益は13億8,781万3,418円で総収益の90.9%を占め、前年度と比較すると構成比は0.6ポイント減少しており、収益も3,813万6,937円(2.7%)減少している。

医業外収益は前年度に比べ548万6,993円(4.1%)増加したが、総収益では3,270万8,304円減少して15億2,615万3,820円となっている。

なお、患者1人1日当たりの診療収益を前年度と比較してみると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	25年度	24年度	比較増減	前年度対比
入 院	18,892	19,118	△ 226	98.8
外 来	5,670	5,659	11	100.2

(2) 費 用

(単位：円・%)

区 分	25年度		24年度		比較増減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
医 業 費 用	1,499,992,557	97.9	1,516,477,662	97.7	△ 16,485,105	98.9
給 与 費	1,019,271,266	66.5	1,022,774,688	65.9	△ 3,503,422	99.7
材 料 費	197,195,330	12.9	205,406,640	13.2	△ 8,211,310	96.0
経 費	226,363,194	14.8	228,092,196	14.7	△ 1,729,002	99.2
減 価 償 却 費	51,404,127	3.3	57,129,907	3.7	△ 5,725,780	90.0
資 産 減 耗 費	3,343,680	0.2	555,380	0.0	2,788,300	602.1
研 究 研 修 費	2,414,960	0.2	2,518,851	0.2	△ 103,891	95.9
医 業 外 費 用	31,181,144	2.0	30,666,107	2.0	515,037	101.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,392,935	0.3	5,869,856	0.4	△ 476,921	91.9
雑 損 失	25,788,209	1.7	24,796,251	1.6	991,958	104.0
予 備 費	1,453,893	0.1	4,590,761	0.3	△ 3,136,868	31.7
予 備 費	1,453,893	0.1	4,590,761	0.3	△ 3,136,868	31.7
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	100.0
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	0	0.0	0	100.0
総 費 用	1,532,627,594	100.0	1,551,734,530	100.0	△ 19,106,936	98.8

医業費用は、前年度比べ1,648万5,105円(1.1%)減少して、14億9,999万2,557円となっている。そのうち、給与費の占める割合は66.5%で前年度と比べ350万3,422円(0.3%)減少している。

医業外費用を前年度と比べると、51万5,037円(1.7%)増加して、3,118万1,144円となっている。

(3) 医療費患者自己負担金に係る未収金の状況

患者自己負担金に係る平成25年度末の未収金内訳は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	未 収 額		比較増減	前年度 対 比
	25年度	24年度		
過 年 度 分	3,017,072	3,286,777	△ 269,705	91.8
現 年 度 分	6,277,055	6,884,086	△ 607,031	91.2
合 計	9,294,127	10,170,863	△ 876,736	91.4

当年度の未収額については、入院患者の3月診療分が含まれているため多額になっているが、大部分は新年度4月以降に収納される見込みである。患者自己負担金に係る未収金を前年度と比べると、過年度分は26万9,705円(8.2%)減少し、現年度分も60万7,31円(8.8%)減少している。

(4) 経営分析

【人件費】

(単位：人・千円・%)

区 分	25年度	24年度	23年度	算 式
職 員 数	90	91	89	年度末職員数
人 件 費	1,019,271	1,022,775	992,130	
人件費対総費用比率	66.5	65.9	65.0	人 件 費 総 費 用 ×100
人件費対医業収益比率	73.4	71.7	60.9	人 件 費 医 業 収 益 ×100

【減価償却費】

(単位：千円・%)

区 分	25年度	24年度	23年度	算 式
減 価 償 却 費	51,404	57,130	65,309	
減価償却費対総費用比率	3.4	3.7	4.3	減 価 償 却 費 総 費 用 ×100
減価償却費対医業収益比率	3.7	4.0	4.0	減 価 償 却 費 医 業 収 益 ×100
有 形 固 定 資 産	1,020,055	1,048,012	1,083,907	年度末現在

【支払利息】

(単位：千円・%)

区 分	25年度	24年度	23年度	算 式
支 払 利 息	5,393	5,870	6,385	
支払利息対総費用比率	0.4	0.4	0.4	支 払 利 息 総 費 用 ×100
支払利息対医業収益比率	0.4	0.4	0.4	支 払 利 息 医 業 収 益 ×100
企 業 債	202,554	220,233	239,525	年度末企業債未償還残高

4 財政状況

平成25年度の貸借対照表による資産、負債及び資本の前年度比較は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		25年度	24年度	比較増減	前年度対比
資 産	固 定 資 産	1,020,054,880	1,048,011,639	△ 27,956,759	97.3
	有 形 固 定 資 産	1,020,054,880	1,048,011,639	△ 27,956,759	97.3
	流 動 資 産	1,297,180,635	1,262,498,220	34,682,415	102.7
	現 金 及 び 預 金	1,092,797,203	1,058,129,684	34,667,519	103.3
	未 収 金	200,957,618	200,501,489	456,129	100.2
	貯 蔵 品	2,884,514	3,321,647	△ 437,133	86.8
	前 払 費 用	541,300	545,400	△ 4,100	99.2
資 産 合 計		2,317,235,515	2,310,509,859	6,725,656	100.3
負 債	流 動 負 債	60,944,594	60,019,279	925,315	101.5
	未 払 金	60,040,944	57,992,891	2,048,053	103.5
	そ の 他 流 動 負 債	903,650	2,026,388	△ 1,122,738	44.6
負 債 合 計		60,944,594	60,019,279	925,315	101.5
資 本	資 本 金	394,622,748	387,622,748	7,000,000	101.8
	自 己 資 本 金	192,068,489	167,389,604	24,678,885	114.7
	借 入 資 本 金	202,554,259	220,233,144	△ 17,678,885	92.0
	剰 余 金	1,861,668,173	1,862,867,832	△ 1,199,659	99.9
	資 本 剰 余 金	1,619,450,834	1,589,497,834	29,953,000	101.9
	利 益 剰 余 金	242,217,339	273,369,998	△ 31,152,659	88.6
資 本 合 計		2,256,290,921	2,250,490,580	5,800,341	100.3
負 債 資 本 合 計		2,317,235,515	2,310,509,859	6,725,656	100.3

(1) 資産、負債及び資本の状態

資産総額は23億1,723万5,515円で、前年度と比較し672万5,656円(0.3%)増加している。

このうち固定資産は2,795万6,759円(2.7%)減少している。これは主に減価償却によるものである。流動資産は現金及び預金の増加により3,468万2,415円(2.7%)の増加となっている。

負債総額は6,094万4,594円で、前年度と比較し92万5,315円(1.5%)増加している。これは未払金が204万8,053円(3.5%)増加したことによるものである。

資本総額は22億5,629万921円で、前年度と比較し580万341円(0.3%)増加している。このうち資本金は700万円(1.8%)増加しており、主に、自己資本金の増加によるものである。一方、剰余金は119万9,659円(0.1%)減少しており、主に利益剰余金が減少している。

(2) 財務比率

病院事業の経営成績及び財政状況の概要については前述のとおりであるが、これらの内容を財務比率によってみると、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	25年度	24年度	23年度	算 式
自己資本構成比率	88.6	87.9	86.9	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本(負債資本合計)}} \times 100$
固定比率	49.7	51.6	54.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
流動比率	2,128.5	2,103.5	2,004.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
企業債元金償還金対減価償却額比率	48.0	51.3	46.3	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$

- ・ 自己資本構成比率は、総資本中に占める自己資本（自己資本金+剰余金）の割合を示すもので、その比率が大きいほど経営の健全性が高いといえる。当年度は88.6%で、前年度を0.7ポイント上回っている。
- ・ 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべき割合を示す指数で、経営の安全性を確保するためには100%以下が望ましい。当年度は49.7%で、前年度を1.9ポイント下回っている。
- ・ 流動比率は、流動負債の支払能力及び運転資金の状態を示すもので、理想比率は200%以上である。当年度は2,128.5%で理想比率を大きく上回っている。
- ・ 企業債元金償還金対減価償却額比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が低いほど償還能力は高いといえる。

Ⅱ 西香川病院事業会計

1 事業の概要

病院運営にあたっては引き続き一般社団法人三豊・観音寺市医師会を指定管理者として運営を行っている。また、会計事務の効率化を図るため、指定管理者が直接料金收受を行う利用料金制を導入している。

本年度の事業の状況は、次のとおりである。

イ) 患者数

区 分		25年度	24年度	23年度	22年度	前年度比較	前年度 対比 (%)
入 院	延 人 数	53,427	53,706	53,010	52,823	△ 279	99.5
	1 日 平 均	146.4	147.1	144.5	144.7	△ 0.7	99.5
外 来	延 人 数	33,259	34,606	37,051	38,819	△ 1,347	96.1
	1 日 平 均	122.9	121.1	129.9	132.0	1.8	101.5

患者数を前年度と比較すると、入院患者延人数は279人(0.5%)減少し、外来患者延人数も1,347人(3.9%)減少している。

ロ) 診療科別患者数

入 院

診療科	年度	25年度		24年度		前年度比較	前 年 度
		延患者数(人)	構成比率%	延患者数(人)	構成比率%	延患者数(人)	対比 (%)
精 神 科		21,288	39.9	21,261	39.6	27	100.1
療 養 (医療)		21,391	40.0	21,710	40.4	△ 319	98.5
療 養 (介護)		10,748	20.1	10,735	20.0	13	100.1
合 計		53,427	100.0	53,706	100.0	△ 279	99.5

入院患者数を診療科別にみると、前年度に比べ精神科で27人(0.1%)、療養(介護)で13人(0.1%)増加したものの、療養(医療)で319人(1.5%)減少している。

外 来

診療科	25年度		24年度		前年度比較	前年度
	延患者数(人)	構成比率%	延患者数(人)	構成比率%	延患者数(人)	対比 (%)
内 科	9,390	28.2	9,526	27.5	△ 136	98.6
リ ハ ビ リ 科	3,734	11.2	5,299	15.3	△ 1,565	70.5
精 神 科	5,858	17.6	5,594	16.2	264	104.7
デ イ ケ ア	14,231	42.8	14,115	40.8	116	100.8
訪 問 看 護	46	0.2	72	0.2	△ 26	63.9
合 計	33,259	100.0	34,606	100.0	△ 1,347	96.1

外来患者数を診療科別にみると、前年に比べ、精神科で264人(4.7%)、デイケアで116人(0.8%)増加したものの、内科、リハビリ科、訪問看護で減少している。全体では1,347人(3.9%)減少し、33,259人となっている。

2 予算の執行状況

当年度の収益的収支及び資本的収支の決算は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(税込 単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
病 院 事 業 収 益	182,800,000	182,601,589	△ 198,411	99.9
医 業 収 益	2,160,000	2,066,465	△ 93,535	95.7
医 業 外 収 益	180,639,000	180,535,124	△ 103,876	99.9
特 別 利 益	1,000	0	△ 1,000	0.0

収益的支出

(税込 単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
病 院 事 業 費 用	147,155,000	142,659,456	4,495,544	96.9
医 業 費 用	133,848,000	129,355,438	4,492,562	96.6
医 業 外 費 用	13,306,000	13,304,018	1,982	100.0
特 別 損 失	1,000	0	1,000	0.0

事業収益の決算額は1億8,260万1,589円で予算額に対し99.9%の収入割合、事業費用の決算額は1億4,265万9,456円で96.9%の支出割合となり、当年度も純利益が発生している。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

(税込 単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
資 本 的 収 入	37,489,000	32,970,752	△ 4,518,248	87.9
他 会 計 負 担 金	17,389,000	17,389,000	0	100.0
基 金 負 担 金	20,000,000	15,581,752	△ 4,418,248	77.9
寄 付 金	100,000	0	△ 100,000	0.0

資本的支出

(税込 単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	87,178,000	82,758,356	4,419,644	94.9
建 設 改 良 費	20,000,000	15,581,752	4,418,248	77.9
企 業 債 償 還 金	57,167,000	57,166,009	991	100.0
基 金 積 立 金	10,011,000	10,010,595	405	100.0

資本的収入の決算額は3,297万752円、資本的支出の決算額は8,275万8,356円となっている。この結果、支出額が資本的収入額を上回り、4,978万7,604円の不足額を生じ、過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

3 経営成績

平成25年度の経営収支は、総収益 1億8,260万1,589円に対し総費用 1億4,265万9,456円で、差し引き 3,994万2,133円の純利益を得た。総収支比率は 128.0%で、前年度を 8.0ポイント上回っている。

(単位：円・%)

区 分	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		純 利 益 (△純損失)	総収支比率
	金 額	前年度対比	金 額	前年度対比	(A)－(B)	(A/B)×100
25年度	182,601,589	103.8	142,659,456	97.4	39,942,133	128.0
24年度	175,871,899	110.9	146,521,427	106.0	29,350,472	120.0

(1) 収 益

(単位：円・%)

区 分	25年度		24年度		比較増減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
医 業 収 益	2,066,465	1.1	2,224,900	1.3	△ 158,435	92.9
入 院 収 益	0	0.0	0	0.0	0	—
外 来 収 益	0	0.0	0	0.0	0	—
その他医業収益	2,066,465	1.1	2,224,900	1.3	△ 158,435	92.9
医 業 外 収 益	180,535,124	98.9	173,646,999	98.7	6,888,125	104.0
受取利息及び配当金	116,684	0.1	157,749	0.1	△ 41,065	74.0
他 会 計 負 担 金	180,370,000	98.8	173,415,000	98.6	6,955,000	104.0
その他医業外収益	48,440	0.0	74,250	0.0	△ 25,810	65.2
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	182,601,589	100.0	175,871,899	100.0	6,729,690	103.8

医業収益は指定管理者が直接料金收受を行う「利用料金制」を導入しているため、入院、外来収益はなく、その他医業収益(文書料収益) 206万6,465円のみである。医業外収益は他会計負担金等により、前年度より 688万8,125円(4.0%)の増加となっている。総収益では前年度収益を 672万9,690円(3.8%)上回っている。

(2) 費用

(単位：円・%)

区 分	25年度		24年度		比較増減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
医 業 費 用	129,355,438	90.7	132,465,797	90.4	△ 3,110,359	97.7
経 費	79,222,705	55.5	81,413,114	55.6	△ 2,190,409	97.3
減 価 償 却 費	49,644,445	34.8	51,052,683	34.8	△ 1,408,238	97.2
資 産 減 耗 費	488,288	0.4	0	0.0	488,288	皆増
医 業 外 費 用	13,304,018	9.3	14,055,630	9.6	△ 751,612	94.7
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	13,304,018	9.3	14,055,630	9.6	△ 751,612	94.7
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	142,659,456	100.0	146,521,427	100.0	△ 3,861,971	97.4

医業費用は 1億2,935万5,438円で費用の 90.7%を占めている。前年度との比較では、311万359円(2.3%)減少している。これは、指定管理委託料が前年度に比べ 164万3,768円減少したことが主な要因である。

医業外費用は 1,330万4,018円で、前年度と比較し 75万1,612円(5.3%)減少している。

総費用は 1億4,265万9,456円で、前年度に比べ 386万1,971円(2.6%)の減少となっている。

4 財政状況

平成25年度の貸借対照表による資産、負債及び資本の前年度比較は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		25年度	24年度	比較増減	前年度対比
資 産	固 定 資 産	2,499,925,228	2,540,047,366	△ 40,122,138	98.4
	有 形 固 定 資 産	2,480,362,888	2,514,913,869	△ 34,550,981	98.6
	投 資	19,562,340	25,133,497	△ 5,571,157	77.8
	流 動 資 産	439,786,165	401,388,371	38,397,794	109.6
	現 金 及 び 預 金	439,631,155	401,161,916	38,469,239	109.6
	未 収 金	155,010	226,455	△ 71,445	68.5
資 産 合 計		2,939,711,393	2,941,435,737	△ 1,724,344	99.9
負 債	流 動 負 債	75,437,389	77,326,857	△ 1,889,468	97.6
	未 払 金	75,437,389	77,326,857	△ 1,889,468	97.6
負 債 合 計		75,437,389	77,326,857	△ 1,889,468	97.6
資 本	資 本 金	726,392,716	783,558,725	△ 57,166,009	92.7
	借 入 資 本 金	726,392,716	783,558,725	△ 57,166,009	92.7
	剰 余 金	2,137,881,288	2,080,550,155	57,331,133	102.8
	資 本 剰 余 金	1,868,082,392	1,850,693,392	17,389,000	100.9
	利 益 剰 余 金	269,798,896	229,856,763	39,942,133	117.4
資 本 合 計		2,864,274,004	2,864,108,880	165,124	100.0
負 債 資 本 合 計		2,939,711,393	2,941,435,737	△ 1,724,344	99.9

(1) 資産、負債及び資本の状態

当年度の資産を前年度と比べると、固定資産においては4,012万2,138円(1.6%)減少している。これは、有形固定資産が3,455万981円(1.4%)減少し、投資においても基金残高が557万1,157円減少している。流動資産においては前年度に比べ、未収金が7万1,445円減少し、現金及び預金が3,846万9,239円増加したことから、流動資産全体では3,839万7,794円(9.6%)の増加となっている。

負債総額は7,543万7,389円で、前年度と比べ未払金が188万9,468円(2.4%)減少している。

資本総額は28億6,427万4,004円で、前年度と比べ16万5,124円増加している。このうち資本金については、借入資本金が5,716万6,009円(7.3%)減少している。剰余金については5,733万1,133円(2.8%)の増加となっている。

第6 審査の意見

三豊市病院事業会計は、従来より、市直営の「永康病院」と公設民営（指定管理者制度）による「西香川病院」から構成されている。

いずれも経営の基本理念となるのは、企業の経済性の発揮、公共の福祉の増進であることに変わりはなく、このような観点からも、病院の相互連携による経営の効率化に努めるとともに、それぞれの病院の特色、機能等を最大限に生かし、さらなる経営改善に取り組み、市民の健康保持、医療環境の充実に努め、福祉の増進に寄与されたい。

○ 業務および経営状況等について

（永康病院：公設公営）

当年度業務の実績については、入院患者数は4万6,646人で前年度に比べ663人、外来患者数も5万2,471人で前年度に比べ2,759人といずれも減少した。

これらは、当年度の経営収支にも影響し、事業収益15億2,615万3,820円に対し、事業費用15億3,262万7,594円であり、この結果、647万3,774円の純損失を生ずることとなった。

また、当年度の収益的収支は、医業収益13億8,781万3,418円に対し、医業費用14億9,999万2,557円であり、医業収支比率（医業収益÷医業費用×100）は92.5%と前年度を1.5%下回る結果となった。

他方、資本的収支については、企業債、他会計負担金等の収入合計3,695万3,000円に対し、資本的支出は、診療機能充実のための医療機器の整備や企業債償還金等により5,280万9,485円となっている。差引き不足額1,595万6,485円（資本的収入額のうち寄付金10万円を除く）は過年度分損益勘定留保資金1,461万6,933円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額133万9,552円で補てんしている。

（西香川病院：指定管理者 一般社団法人三豊・観音寺市医師会）

当年度業務の実績については、入院患者数は5万3,427人で前年度に比べ279人、外来患者数も3万3,259人で前年度に比べ1,347人いずれも減少した。

当年度の経営収支は、事業収益1億8,260万1,589円と前年度に比べ3.8%上回り、事業費用については1億4,265万9,456円、前年度比2.6%の減となった。この結果、純利益3,994万2,133円が生じ、前年度に比べて1,059万1,661円、率にして、36.1%の大幅な増となった。

一方、資本的収支については、資本的収入3,297万752円に対し、資本的支出は8,275万8,356円となり、不足する額4,978万7,604円は過年度分損益勘定留保資金により補てんしている。

○ 総 論

医療を取り巻く環境は、高齢化の進展や経済の低迷、医療技術の進捗などを背景に急速に変化しており、とりわけ病院経営においては、多様化するニーズに対し、利用者の視点に立った質の高い医療を安定的に提供する体制の確立・強化が課題となっている。

本市も例外ではなく、両病院合計ベースでは、昨年度同様、企業債の未償還残高は前年度末現在高を下回ったというものの、現在も病院経営が非常に厳しい状況にあることは否めず、現状を十分に認識した上で、企業経営の基本原則を踏まえて徹底した経営分析を行い、引き続き病院事業の効率的な運営を目指して努力されることを望む。

今後とも地域における中核病院として、他の医療機関との綿密な連携を深めながら、地域住民の求める安全で満足度の高い良質な医療を持続的に提供していくことはもとより、職員一人ひとりの意欲と達成感を醸成し、環境の変化に対応した効率的な病院経営に取り組むことで、公的医療機関としての使命である公共の福祉の増進及び医療水準の向上に一層貢献されることを期待する。